

雇用創出やプレミアム付商品券など 「緊急雇用・経済対策」を区長に申入れ



アメリカ発の金融危機が新宿区内でも雇用や経済に深刻な影響を及ぼしているなか、日本共産党新宿区議団は1月19日、中山弘子区長に対して18項目にわたる「緊急雇用・経済対策」の実施を申し入れました。新宿区には現在549億円の基金があり、これも活用して可能なことは今年度中に前倒して実施するよう求めました。

また、下落合の「ためきの森」の建築確認等の違法性を争った東京高裁判決（住民側勝訴・区側敗訴）について、区が上告しないよう申し入れました。

● 区役所の緊急体制の整備を

- ① 区役所内に「緊急雇用・経済対策本部」（仮称）を設置すること
- ② 区民が困った時に気軽に相談に行ける「総合相談窓口」を設けること
- ③ 仕事と住宅を失った方の自立を支援するための施設の定員を増やすこと
- ④ 相談者が増えている生活保護の担当職員を増やすこと
- ⑤ これらの財源は国や東京都に求めること

● プレミア付商品券の発行など中小企業支援を

- ① プレミア付き商品券（区内共通買い物券）を区が直接実施すること
- ② 中小企業向け「商工業緊急融資制度」の返済期間を10年にし、本人の利率負担をゼロにすること
- ③ 区の借り換え融資制度をつくること
- ④ 工事や消耗品の発注を今年度中に前倒して行うこと
- ⑤ 公共工事の前払金保証の条件を緩和すること

10,000円で
11,000円のお買物

“プレミアム付商品券”は
中央区方式で

中央区では、商品券の発行・販売から最終の現金化まで、直接区役所が行っています。これなら、事務処理もスムーズで、商店会のご負担も軽くて済みます。



● 区役所や介護・福祉施設などで雇用の創出を

- ① 区役所の正規・非常勤職員を増やし、率先して雇用を拡大すること
- ② 区長名で、区内の会社に解雇の自粛や雇用の確保・拡大を呼びかけること
- ③ 人手不足が深刻な介護や福祉の職員を増やせるように、正規職員採用に補助金を出すこと
- ④ 介護ヘルパーの受講料の補助と、資格をとるまでの間の生活援助をすること
- ⑤ 就職面接会・就職活動セミナー・キャリアカウンセラーなど、就職活動支援を充実すること

● 保育園の待機児童の解消など生活応援を

- ① 保育園の待機児童解消を早急に実現し、認証や未認可保育園の保護者負担を区立や認可保育園並みに近づけること
- ② 「ふれあい入浴」の回数を増やし、お風呂屋さんや区民の生活を支援すること
- ③ 当座の生活に困ったときに借りられる「生活一時資金」の貸付をすること



申し入れが実り、区の中小企業融資制度が充実しました

～対象はほぼ全業種、貸付限度額が1000万円に、本人の負担利率がゼロに～

日本共産党新宿区議団ニュース 2009年2月

発行：日本共産党新宿区議団 新宿区歌舞伎町1-4-1
ホームページアドレス <http://www.jcp-shinjuku.com>

ご意見・ご要望をお寄せください。
日本共産党新宿区議団

● 電話 03-5273-3551 ● FAX 03-3200-1474
● eメール info@jcp-shinjuku.com